

＜対応事業＞

国際共同研究加速基金（帰国発展研究）

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に事実発生後速やかに作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に1部提出すること。

なお、本研究課題の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

●作成・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）で作成すること。
- ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。

1. 「機関番号・所属研究機関名称・研究代表者」欄には、研究代表者が所属する研究機関の機関番号（5桁）、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名及び氏名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。
2. 「課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
3. 「研究課題名」欄には、「交付申請書（様式D-2-3）」に記載の研究課題名を記入すること。
4. 「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の「交付決定額」（補助事業期間全体の額）（本様式提出以前に変更している場合はその額。）を記入すること。
5. 「補助事業期間」欄には、「交付申請書（様式D-2-3）」に記載の補助事業期間を記入すること（本様式提出以前に延長が認められている場合はその補助事業期間。）。
6. 「所属研究機関・部局・職（研究機関番号）」欄には、変更前及び変更後の研究機関名、部局名、職名、機関番号（5桁）を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。
7. 「事実発生年月日（転入日）」欄には、研究代表者が研究機関を変更した日を記入すること。
8. 「本補助事業に関する確認事項」欄には、（1）～（4）のそれぞれの事項について、該当する項目を選び、記入すること。
なお、（2）については、研究代表者が年度途中で所属する研究機関を変更した場合、当該年度に係る「実績報告書」は、原則として変更後の研究機関が提出すること。また、4月1日付で所属する研究機関を変更した場合には、前年度の「実績報告書」の提出は変更前の研究機関が行うこと。
また、（4）は「なし」を選択すること。